



「ハーフ・ハーフ・プラス」と国民福祉カードへの給付増額は、2025 年の小売売上高を従来の予測からさらに 0.3%押し上げる可能性がある

CURRENT ISSUE

Vol. 31 No. 3608 October 8, 2025

- デジタル給付金制度「ハーフ・ハーフ(コンラクルン)プラス」と国民福祉カードへの追加給付措置により、2025 年の小売売上高は、従来の予測値 2.8%からさらに 0.3%増加し、3.1%増となる可能性がある。



Wanwisa Srisatana

Head - Research
wanwisa.s@kasikornresearch.com

短期経済対策(「クイック・ビッグウィン」)の一つである「ハーフ・ハーフ・プラス」及び国民福祉カード追加給付措置は、当初予算約 660 億バーツ(約 2,900 億円、納税者 900 万人、非納税者 1,100 万人への給付、並びに国家福祉カード保有者 1,300 万人へのカード追加給付)を計上し、2025 年 10 月 29 日から同年 12 月 31 日までの期間で利用可能となる。本措置は、消費者の生活費負担軽減及び中小小売事業者への消費刺激に寄与する目的で実施され、詳細は以下の通りである。

カシコン・リサーチセンターは、タイ政府の経済刺激策が 2025 年第 4 四半期の小売業支出を 0.3%押し上げると予測

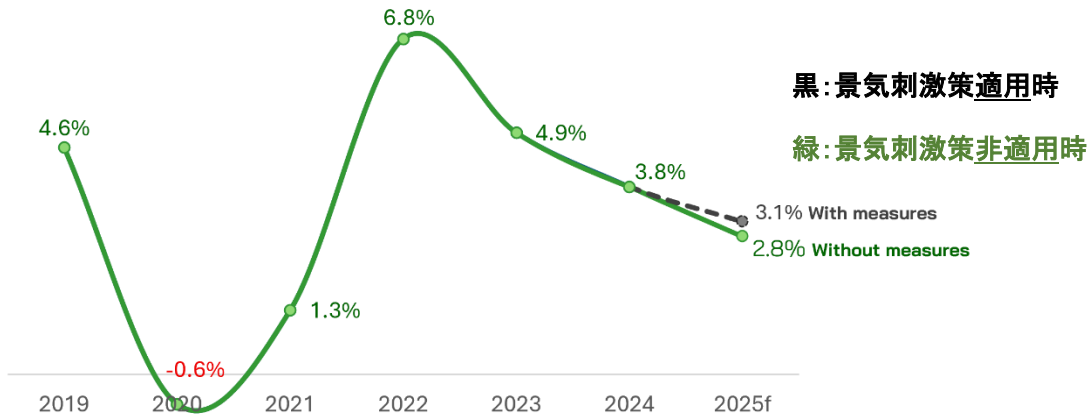
「ハーフ・ハーフ・プラス」と国民福祉カード給付金の両経済刺激策の影響により、2025 年第 4 四半期の小売売上高は約 0.3%拡大し、通年成長率は従来の予測値 2.8%から 3.1%に上昇する可能性がある(図 1)。

小売業における消費財支出に基づき予測を算出。また消費者所得が 1 バーツ増加すると、消費支出は約 0.3 バーツ増加

すると想定(限界消費性向:MPC)。消費支出は2025年10月29日から2025年12月31日までの期間に発生し、予算枠は約660億バーツ(約2,900億円)と仮定。

図1: 経済刺激策の有無による小売売上高

%Growth (YoY)



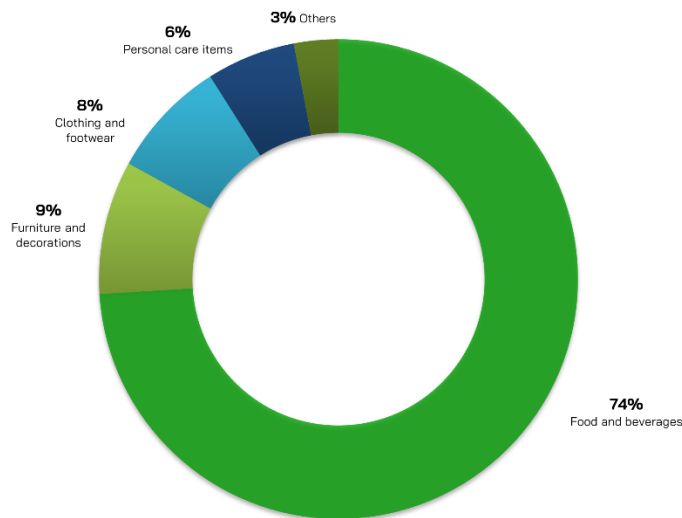
注：ここでの小売売上高とは、食品、飲料、パーソナルケア用品、ファッション製品、書籍・出版物、家具、家庭装飾品といった消費財のカテゴリにおける、現行価格での民間消費を指す。

Source: NESDC, compiled and projected by KResearch

この経済刺激策は、自己資金ではなく政府から受け取った資金を支出するものであるため、小売売上高の増加は限定的となる可能性がある。

通常、最終四半期に小売売上高は季節的要因で加速する。クリスマスや正月などの主要な祝日に消費者が支出計画を立てるためであり、特に食品・飲料・パーソナルケア用品など生活必需品（小売売上高全体の80%以上を占める）では、対策がなくてもこの傾向が見られる（図2）。しかし今回の対策効果により、消費者は自己資金ではなく刺激策資金でこれらの製品を徐々に購入する可能性がある。一方で、支出や生活費は依然として高い水準にある。したがって、対策による追加的な押し上げ効果は当初予想ほど大きくない可能性が高い。

図 2: 2025 年の消費財カテゴリー別小売売上高の割合



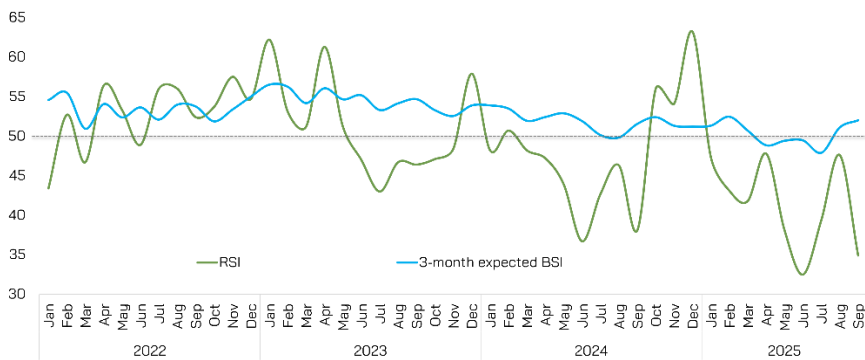
Source: NESDC, compiled and projected by KResearch

カシコン・リサーチセンターは、この経済刺激策が短期的な消費者の購買意欲を支える可能性はあるものの、小売業は対策終了後に売上成長に影響を与える複数のリスクに依然直面する可能性があるとの見解を示している。

- 消費者の購買力は回復しておらず、2025 年 9 月の小売売上高指数(RSI)が 9 か月連続で 50 を下回ったことがこれを反映している。一方、3 か月先のビジネス景況感指数(BSI)は 50 をやや上回ったものの、依然として前年を下回っており(図 3)、経済への信頼感の持続的な欠如と消費者の購買力の弱さを示している。

これは、一部上場企業、特に高級品、建築資材・住宅装飾、および生活必需品セクターにおける 2025 年第 3 四半期の既存店売上高成長率(SSSG)と一致しており、2025 年第 2 四半期から平均で 2.0%以上の縮小が継続すると予想される。この予想される縮小は、消費者の購買力の弱さと支出の慎重さが依然として業績を圧迫していることを反映している。

図 3: RSI と 3 か月先 BSI(景況感指数)予想

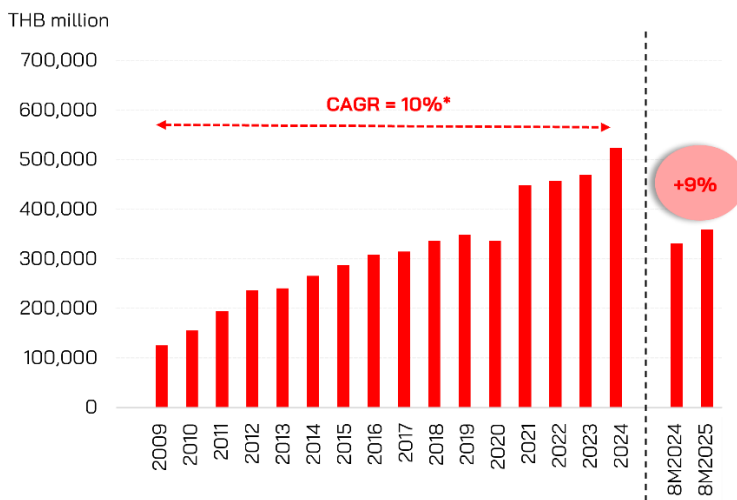


Source: BOT, compiled by KResearch

- **競争は依然として激しい。**その要因は国内では 120 万人を超える起業家間の競争（年間平均 1%の増加率、つまり年間 1 万 3 千人の起業家増加）、及び特に中国をはじめとする複数国からの輸入品との競争の両方に起因している。トランプ米大統領の関税引き上げ政策によりリスクは高まっており、これにより中国製品のさらなる流入が懸念される。

これは 2025 年 1 月から 8 月までの期間において顕著であり、中国からの消費財輸入額は 3,600 億バーツ(1 兆 6,300 億円)に達し、9%増加した。これは消費財輸入総額の約 42%を占めている(図 4)。

図 4: 増加を続ける中国からの消費財輸入額



*CAGR 2009-2024

Source: MOC, compiled by KResearch

免責事項：

本レポートは、カシコン・リサーチセンターによって、KASIKORNBANK PCL（カシコン銀行）、および/または KASIKORNBANK PCL 傘下のグループ企業のお客さま向けに情報と分析を提供する目的で作成されています。本レポートは、配布日時点において信頼できるとみなされる情報源から取得した公開情報を基に作成されておりますが、事前の通知なしにいつでも変更される可能性があり、また、その正確性、信頼性、適切性、完全性、最新性について保証するものではありません。本レポートの内容は、いかなる状況下においても、説得、推奨、助言、または意思決定の動機付けを含むものと解釈されるものではありません。本レポートの参照にあたっては、関連情報を慎重に検討し、自らの判断に基づいて意思決定を行う必要があります。カシコン・リサーチセンターは、当該情報の利用により生じた損害について一切の責任を負いません。

本レポートに含まれる情報は、カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者（場合により）の所有物です。当該情報の全部または一部の利用には、カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者（場合により）の所有権を示す内容を含めるか、その出典を明記する必要があります。カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者（場合により）の事前の書面による承認なしに、情報を複製、変更、改変、修正、転送、または公開する行為、または商業目的での利用を行うことは固く禁止されています。